

四半期報告書

(第76期第2四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

日新商事株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 3 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 3 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 4 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 5 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 5 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 5 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 6 |
| (5) 大株主の状況 | 6 |
| (6) 議決権の状況 | 7 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 7 |
|---------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 11 |
| 四半期連結損益計算書 | 11 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 12 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 20 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月12日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	日新商事株式会社
【英訳名】	NISSIN SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 筒井 博昭
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	(03) 3457-6251（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 伊藤 真
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	(03) 3457-6253
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 伊藤 真
【縦覧に供する場所】	日新商事株式会社 横浜支店 （神奈川県横浜市神奈川区金港町5番地32） 日新商事株式会社 大阪支店 （大阪府堺市堺区新在家町東一丁目1番28号） 日新商事株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市千種区内山三丁目3番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第2四半期連結 累計期間	第76期 第2四半期連結 累計期間	第75期
会計期間		自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高	(千円)	32,968,093	31,106,955	64,975,576
経常利益	(千円)	82,370	173,873	466,642
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	(千円)	△4,752	187,201	231,017
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	222,917	62,992	△672,028
純資産額	(千円)	18,836,023	17,877,006	17,880,935
総資産額	(千円)	33,952,283	32,476,491	32,368,749
1株当たり四半期（当期）純利益又は1株当たり四半期純損失（△）	(円)	△0.71	27.83	34.34
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	54.7	54.2	54.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	63,022	580,333	986,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,004,147	△267,899	△1,839,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,476,220	△8,570	2,201,515
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	(千円)	3,523,682	3,633,336	3,332,779

回次		第75期 第2四半期連結 会計期間	第76期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.30	20.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第75期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第76期第2四半期連結累計期間及び第75期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また主要な関係会社における異動については、前連結会計年度まで持分法非適用関連会社であった合弁会社Jリーフ株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

この結果、当社グループは日新商事株式会社（当社）と連結子会社6社及び関連会社2社で構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の概況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、設備投資の増加や個人消費の持ち直しなどにより堅調に推移する一方で、米中貿易摩擦の長期化やイギリスのEU離脱問題の影響などにより、先行き不透明な状況が続いております。とりわけ製造業においては業況判断D Iが低下する等、企業動向にはより慎重さが見られます。

石油製品販売業界におきましては、原油価格は期初から70ドル前半で推移した後、6月の米国による中国やメキシコへの追加関税の発表を受け下落し、以降60ドル前半で推移いたしました。9月中旬にはサウジアラビアの石油施設攻撃の影響により一時急騰いたしましたが、その後再び60ドル前半に戻りました。国内石油製品価格は原油価格の動向を受けて、5月中旬から9月中旬にかけて緩やかな下降基調で推移いたしました。

国内石油製品需要は、堅調な輸送需要を背景に軽油が増加するなどのプラス要因がありましたが、自動車の低燃費化等に伴うガソリンの減少や、火力発電所の重油使用量減少等により、全体としては前年を僅かに下回りました。

再生可能エネルギー業界におきましては、固定価格買取制度の買取価格の引下げ等の影響を受け、太陽光発電設備の導入ペースは停滞傾向にあります。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の当社グループ業績は、石油関連事業の直需部門において発電所向けC重油の納入が減少したことや、卸部門において一部販売店S S（サービスステーション）が閉鎖したこと等により、売上高は31,106,955千円（前年同期比5.6%減）となりました。石油関連事業において石油製品の販売環境が改善したことに加え、再生可能エネルギー関連事業において昨年8月から連結子会社であるN S M諏訪ソーラーエナジー合同会社の太陽光発電所が売電を開始したこと等により、営業利益は104,311千円（前年同期比602.9%増）、経常利益は173,873千円（前年同期比111.1%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、187,201千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失4,752千円）となりました。

セグメント別及び部門別の状況は次のとおりであります。

<石油関連事業>

(直営部門)

直営部門につきましては、前第3四半期に他社保有3 S Sの運営継承を行ったこと等により、燃料油の販売数量やカーメンテ商材の販売が増加いたしました。しかしながら、燃料油の販売価格が下がったこと等により、売上高は前年同期比1.6%減の11,995,080千円となりました。

(卸部門)

卸部門につきましては、一部販売店S Sの閉鎖に伴い燃料油の販売数量が減少したこと等により、売上高は前年同期比9.2%減の4,287,252千円となりました。

(直需部門)

直需部門につきましては、法人向け燃料油カードの発券枚数増加などガソリンや軽油の販売は堅調に推移したものの、発電所向けC重油の販売数量が大幅に減少したこと等により、売上高は前年同期比5.8%減の11,062,735千円となりました。

(産業資材部門)

産業資材部門につきましては、農業資材の販売は昨年度から注力していた顧客への販売が進んでいることや海外への輸出も増加したこと等により、堅調に推移いたしました。しかしながら、石油化学製品の販売数量が減少したことや昨年と比べ販売価格が下がったこと等により、売上高は前年同期比10.7%減の1,764,105千円となりました。

(その他部門)

その他部門につきましては、液化石油ガスの販売数量が減少したことや販売価格が下がったこと等により、売上高は前年同期比22.0%減の485,703千円となりました。

<再生可能エネルギー関連事業>

再生可能エネルギー関連事業につきましては、昨年8月から連結子会社であるN S M諏訪ソーラーエナジー合同会社の太陽光発電所が売電を開始するなどプラス要因がありましたが、太陽光発電関連機器の販売が減少したこと等により、再生可能エネルギー関連事業全体の売上高は前年同期比35.3%減の481,134千円となりました。

<外食事業>

外食事業につきましては、タリーズコーヒー店において前年度に1店舗を閉鎖いたしました。ケンタッキーフライドチキン店において各種キャンペーンに伴い客数が増加したこと等により、外食事業全体の売上高は前年同期比5.4%増の716,429千円となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、新たに賃貸マンションであるエディアン目黒本町の稼働が始まったこと等により、売上高は前年同期比9.8%増の314,512千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ、107,741千円増加し、32,476,491千円となりました。これは、現金及び預金が540,293千円、関係会社株式が331,770千円、繰延税金資産が145,163千円増加したことなどによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ、111,671千円増加し、14,599,485千円となりました。これは、借入金が51,968千円、繰延税金負債が69,477千円増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ、3,929千円減少し、17,877,006千円となりました。これは、利益剰余金が121,177千円増加したものの、その他有価証券評価差額金が163,494千円減少したことなどによるものです。

この結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末と比べ、5.03円減少し、2,615.69円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が増加したために、前連結会計年度末に比べ300,557千円増加し、3,633,336千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、580,333千円の資金の増加となりました。これは、法人税等の支払額107,792千円、仕入債務の減少額72,002千円などにより資金が減少したものの、売上債権の減少額314,200千円、保険金の受取額25,497千円などにより資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、267,899千円の資金の減少となりました。これは、有形固定資産の売却による収入448,361千円、投資有価証券の売却による収入87,665千円などにより資金が増加したものの、関係会社株式の取得による支出365,178千円、定期預金の預入による支出240,000千円、有形固定資産の取得による支出189,867千円などにより資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、8,570千円の資金の減少となりました。これは、長期借入金の収入及び返済などによるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,600,000	7,600,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	7,600,000	7,600,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	7,600,000	—	3,624,000	—	3,277,952

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
JXTGホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	11,400	16.9
株式会社日新	横浜市中区尾上町六丁目81番地	9,900	14.7
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,490	5.2
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,500	3.7
筒井 博昭	横浜市青葉区	2,177	3.2
筒井 健司	東京都新宿区	1,676	2.5
山本 知宏	横浜市青葉区	1,253	1.9
筒井 敦子	横浜市港北区	1,176	1.7
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,000	1.5
日本精化株式会社	大阪府中央区備後町二丁目4番9号	990	1.5
計	—	35,562	52.9

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数3,490百株は特定金銭信託分であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 873,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,725,700	67,257	—
単元未満株式	普通株式 900	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,600,000	—	—
総株主の議決権	—	67,257	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日新商事株式会社	東京都港区芝浦一丁目12番3号	873,400	—	873,400	11.5
計	—	873,400	—	873,400	11.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）及び第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）に係る四半期連結財務諸表について太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,355,436	3,895,729
受取手形及び売掛金	7,629,726	7,273,824
商品及び製品	893,044	883,395
その他	520,881	738,852
貸倒引当金	△17,113	△16,352
流動資産合計	12,381,975	12,775,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,643,443	3,590,958
土地	5,688,627	5,688,627
その他（純額）	3,865,471	3,436,781
有形固定資産合計	13,197,542	12,716,367
無形固定資産	306,292	294,229
投資その他の資産		
投資有価証券	4,184,795	3,953,514
関係会社株式	1,128,710	1,460,481
その他	1,259,704	1,358,543
貸倒引当金	△90,271	△82,094
投資その他の資産合計	6,482,939	6,690,445
固定資産合計	19,986,774	19,701,041
資産合計	32,368,749	32,476,491
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,943,564	1,871,562
短期借入金	2,684,346	3,253,235
未払法人税等	134,937	86,856
賞与引当金	238,017	237,320
役員賞与引当金	12,000	5,500
資産除去債務	4,951	2,196
その他	1,023,887	1,149,487
流動負債合計	6,041,704	6,606,159
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	5,600,147	5,083,226
繰延税金負債	300,353	369,830
商品保証引当金	6,300	6,300
退職給付に係る負債	935,575	934,860
資産除去債務	215,731	222,291
その他	588,001	576,817
固定負債合計	8,446,109	7,993,326
負債合計	14,487,813	14,599,485

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,281,625	3,281,625
利益剰余金	9,747,555	9,868,732
自己株式	△643,445	△643,445
株主資本合計	16,009,734	16,130,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,691,844	1,528,349
為替換算調整勘定	△11,264	△13,672
退職給付に係る調整累計額	△62,004	△51,151
その他の包括利益累計額合計	1,618,575	1,463,525
非支配株主持分	252,625	282,568
純資産合計	17,880,935	17,877,006
負債純資産合計	32,368,749	32,476,491

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	32,968,093	31,106,955
売上原価	29,618,923	27,488,271
売上総利益	3,349,169	3,618,683
販売費及び一般管理費	※1 3,334,329	※1 3,514,371
営業利益	14,840	104,311
営業外収益		
受取利息	2,102	1,723
受取配当金	75,173	78,723
持分法による投資利益	6,326	-
その他	84,504	84,861
営業外収益合計	168,106	165,307
営業外費用		
支払利息	62,007	74,493
持分法による投資損失	-	303
その他	38,569	20,947
営業外費用合計	100,576	95,745
経常利益	82,370	173,873
特別利益		
固定資産売却益	-	74,534
投資有価証券売却益	-	45,619
受取保険金	-	25,497
特別利益合計	-	145,651
特別損失		
減損損失	※2 51,048	※2 43,215
工事請負契約解約損	-	9,400
特別損失合計	51,048	52,615
税金等調整前四半期純利益	31,322	266,909
法人税、住民税及び事業税	54,897	56,893
法人税等調整額	△14,178	△8,026
法人税等合計	40,718	48,867
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,396	218,041
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,643	30,840
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,752	187,201

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,396	218,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226,869	△164,157
為替換算調整勘定	378	△2,407
退職給付に係る調整額	3,958	10,852
持分法適用会社に対する持分相当額	1,108	663
その他の包括利益合計	232,314	△155,049
四半期包括利益	222,917	62,992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	227,561	32,151
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,643	30,840

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	31,322	266,909
減価償却費	203,458	264,038
減損損失	51,048	43,215
固定資産売却益	—	△74,534
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△45,619
その他の特別損益 (△は益)	—	△25,497
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,247	△697
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	36,700	14,926
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△11,167	6,333
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,724	△8,938
受取利息及び受取配当金	△77,275	△80,446
支払利息	62,007	74,493
持分法による投資損益 (△は益)	△6,326	303
預り保証金の増減額 (△は減少)	2,531	△12,929
売上債権の増減額 (△は増加)	16,116	314,200
たな卸資産の増減額 (△は増加)	32,224	9,649
仕入債務の増減額 (△は減少)	88,662	△72,002
未払軽油引取税の増減額 (△は減少)	△53	△40,400
その他	△230,983	34,394
小計	208,236	667,401
利息及び配当金の受取額	78,630	82,928
利息の支払額	△61,223	△78,301
法人税等の支払額	△162,622	△107,792
保険金の受取額	—	25,497
契約違約金の支払額	—	△9,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,022	580,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△240,000
有形固定資産の取得による支出	△859,443	△189,867
有形固定資産の売却による収入	334	448,361
無形固定資産の取得による支出	△55,847	△7,096
資産除去債務の履行による支出	△1,764	△5,000
投資有価証券の取得による支出	△2,300	△22,464
投資有価証券の売却による収入	—	87,665
関係会社株式の取得による支出	△67,568	△365,178
貸付けによる支出	△11,880	△2,380
貸付金の回収による収入	7,152	5,219
その他	△12,829	22,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,004,147	△267,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	150,000	500,000
長期借入れによる収入	1,944,490	400,010
長期借入金の返済による支出	△341,674	△848,042
社債の発行による収入	800,000	—
配当金の支払額	△60,539	△60,538
その他	△16,057	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,476,220	△8,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	240	△3,306
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,535,335	300,557
現金及び現金同等物の期首残高	1,984,814	3,332,779
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,531	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,523,682	※1 3,633,336

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法の適用に関する事項の変更)

前連結会計年度まで持分法非適用関連会社であった合弁会社Jリーフ株式会社は、重要性が増したため第1四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

当社が過去に仕入れた小型風力発電設備において品質問題が発生しております。これにより、当該在庫(136,179千円)の一部に評価損が発生する可能性があります。現時点では製造者及び総代理店の品質問題への対応が不明確であり、連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積もることが困難であるため、当該事象に係る費用は計上していません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
支払手数料	408,076千円	428,566千円
給料及び手当	894,111	924,378
賞与引当金繰入額	212,101	232,574
役員賞与引当金繰入額	5,500	5,500
退職給付費用	62,350	74,626
賃借料	335,328	357,709

※2 減損損失

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
SS（愛知県豊明市他6ヶ所）	石油関連事業	有形固定資産のその他等
ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店（神奈川県横浜市他2ヶ所）	外食事業	建物及び構築物等

当社グループは、事業区分を基にキャッシュ・フローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。

上記の事業について、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（51,048千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、SS26,698千円（内、建物及び構築物3,984千円、機械装置及び運搬具7,985千円、有形固定資産のその他14,728千円）、ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店24,349千円（内、建物及び構築物22,004千円、機械装置及び運搬具1,151千円、有形固定資産のその他1,193千円）であります。

石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.5%で割引いて算出しております。

遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
SS（神奈川県横浜市他4ヶ所）	石油関連事業	建物及び構築物等
ケンタッキーフライドチキン店（神奈川県横浜市他2ヶ所）	外食事業	建物及び構築物等

当社グループは、事業区分を基にキャッシュ・フローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。

上記の事業について、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（43,215千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、SS8,803千円（内、建物及び構築物4,850千円、機械装置及び運搬具3,610千円、有形固定資産のその他342千円）、ケンタッキーフライドチキン店34,411千円（内、建物及び構築物22,587千円、機械装置及び運搬具1,616千円、有形固定資産のその他2,447千円、のれん7,239千円、投資その他の資産のその他520千円）であります。

石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.0%で割引いて算出しております。

遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	3,546,408千円	3,895,729千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△22,726	△262,392
現金及び現金同等物	3,523,682	3,633,336

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月18日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	2018年3月31日	2018年6月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月8日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月20日 取締役会	普通株式	60,538	9.00	2019年3月31日	2019年6月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月11日 取締役会	普通株式	60,538	9.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油関連 事業	再生可能 エネルギー 関連事業	外食事業	不動産事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	31,257,901	743,640	680,029	286,521	32,968,093	-	32,968,093
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	25,066	25,066	△25,066	-
計	31,257,901	743,640	680,029	311,588	32,993,159	△25,066	32,968,093
セグメント利益 又は損失(△)	23,774	36,381	△41,380	200,329	219,104	△204,264	14,840

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△204,264千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「石油関連事業」セグメント及び「外食事業」セグメントにおいて、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間において「石油関連事業」セグメントで26,698千円、「外食事業」セグメントで24,349千円を当該減損損失に計上しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油関連 事業	再生可能 エネルギー 関連事業	外食事業	不動産事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	29,594,878	481,134	716,429	314,512	31,106,955	—	31,106,955
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	24,999	24,999	△24,999	—
計	29,594,878	481,134	716,429	339,512	31,131,954	△24,999	31,106,955
セグメント利益 又は損失(△)	54,461	86,581	△21,025	172,325	292,343	△188,031	104,311

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△188,031千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「石油関連事業」セグメント及び「外食事業」セグメントにおいて、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間において「石油関連事業」セグメントで8,803千円、「外食事業」セグメントで34,411千円を当該減損損失に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	△0円71銭	27円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△4,752	187,201
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△4,752	187,201
普通株式の期中平均株式数(株)	6,726,561	6,726,504

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 60,538千円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 9.00円 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2019年12月3日 |
- (注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2019年11月7日

日新商事株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 本間 洋一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久塚 清憲 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新商事株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年11月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年6月20日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。